

全国市町村情報管理主管課長会の今後の事業検討に係るニーズ調査結果

調査期間；11月10日（火）～20日（月）

質問1 全国市町村情報管理主管課長会に期待することを教えてください。（必須・複数回答可）

（1）他市町村の情報化に関する情報や他市町村との情報交換の場	129票
（2）他市町村に対するアンケート調査の場の提供	46票
（3）市町村の情報化に係る国の施策等の情報提供	115票
（4）セミナー等の開催	55票
（5）その他	
・ 情報化に関する統計等のオンライン提供・DB化・任意検索条件での抽出機能など	
・ 各種業務システムの導入状況について	
・ 各種業務システムの現状と課題について	
・ 各種業務システムの広域利用について	
・ セミナーは名古屋でも開催するようにしてほしい。	
・ 一昨年度までラスデックとして実施していた業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査を主管課長会調査として復活してほしい。回答精度に若干の問題があっても、客観的な比較資料として活用が期待できるため。	

質問2 質問1で（3）と回答した方に伺います。市町村の情報課職員として、どのような情報・資料を求めていますか？（複数回答可）

（1）自治体クラウド（ASP・SaaS、共同アウトソーシング等）	106票
（2）事業継続計画（BCP）関係	84票
（3）情報化に関する人材育成関係	65票
（4）セキュリティ関係	83票
（5）その他	
・ 情報が漏えいした場合の対処方法	
・ 情報化に係る補助金についての情報	

質問3 質問1で(4)と回答した方に伺います。どのようなテーマでのセミナー開催を希望しますか？

(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| (1) 自治体クラウド(ASP・SaaS、共同アウトソーシング等) | 48票 |
| (2) 事業継続計画(BCP)関係 | 47票 |
| (3) 情報化に関する人材育成関係 | 43票 |
| (4) セキュリティ関係 | 42票 |
| (5) その他 | |
| ・ 情報システムの更新計画、調達方法 | |

質問4 情報主管課で課題となっている事項があれば教えてください。(詳細は別紙参照)

- | | |
|--|-----|
| (1) 再構築(リプレース)、最適化 | 26票 |
| ...他市町村の事例が知りたい、費用の比較がしたい | |
| (2) 経費削減、財源の確保 | 18票 |
| ...費用対効果の検証 | |
| (3) セキュリティ対策 | 12票 |
| ...USBメモリの使用、ホームページのフィルタリング、セキュリティ内部監査 | |
| (4) 情報化人材育成、人材確保 | 9票 |
| ...業務負荷の増加 | |
| (5) 情報資産の管理 | 5票 |
| (6) BCPの策定 | 4票 |
| (7) 法制度改正への対応 | 3票 |
| ...住基法改正、法改正の内容確定が遅い | |
| (8) ASP・SaaS | 3票 |
| ...情報が少ない | |
| (9) GISの導入 | 2票 |
| (10) ITガバナンス | 2票 |

質問4の詳細回答

- (1) 解決というか、今年度構築することになりましたが、仮想化環境（シンクライアント）の情報が少なく苦慮しました。また、上記設問にもありますが、基幹業務でのASP・SaaSについても同様でした。
- (2) 地域公共ネットワークの有効利用、文書サーバ管理、セキュリティ対策、情報化推進計画の策定
- (3) 情報資産の管理、GISの導入、電子申請システム、システム導入に伴う費用対効果の検証
- (4) 経費削減です。
- (5) この厳しい経済状況の中、現行のICTリソースを維持することで、自治体財政に負荷をかけます。機関委任事務にかかるようなICTコストは国が全額責任を持つべきであり、そのコストを自治体クラウドの様な形で軽減することで、自治体財政健全化の助けとすべきである。もっと国がリーダーシップをとり、コスト削減を実現するべきです。
- (6) ネットワークの再構築および、コスト削減。
- (7) 基幹系システムのオープン化について
- (8) USBメモリの使用制限、庁内ネットワークの分割（基幹系・情報系）、ホームページリニューアル、ファイルサーバ導入の検討、資産管理ツールの見直し、全庁的に共有できる地図情報ツールの導入 など
- (9) 電算関連経費の削減、専門知識の習得、情報部門担当の体制が不十分（人事異動等で業務に支障をきたす）、電算費用の負担増（リプレイスが困難）、メーカー側主導になっている現状では、メーカーに有利な形で話し合いがある（職員の知識不足）、自治体間で情報格差が広がっている（財政力がある自治体、情報化に力を入れている自治体との差が広がっている）
- (10) 次期基幹業務システムにおける、USBメモリのセキュリティ対策をどうするかということが課題となっている。
- (11) メインフレームの最適化
- (12) 電算関連コストの削減、そのための全体最適化
- (13) 住基法改正への対応
- (14) 資産管理
- (15) 各種法令や制度改正に対応するための経費が大きい（大手ベンダーのパッケージソフトを使用している）、パッケージソフトへのカスタマイズを行う範囲、定期人事異動時の職員所属、利用権限等のデータ修正作業の軽減。
- (16) インターネットに繋がっていないスタンドアロンのPCのウイルス対策
- (17) 情報システムの維持や投資に十分な財源の確保、・職員数の削減による業務負荷の増大、組織横断的な調整機能の強化
- (18) 全般的な経費の削減、電子申請システムの見直し、オープンオフィスの導入
- (19) 地域情報化推進の具体的事例、基幹業務システム再構築（21年度に実施計画をまとめる）に伴う他市の事例
- (20) セミナー等については、中央や大都市で介さされる事が多く、地方や離島からは参加が難しい。

きめ細かな開催を希望したい。

- (21) U S Bメモリの使用制限、基幹システムの入れ替え
- (22) 知識・経験が必要な職場であるが、人員削減により要員の確保が困難。
- (23) システム関連経費の一層の削減努力を求められるなかで、ベンダーとの良好な関係を維持しながら、システムの安定的・効率的な運用をどのように確保していくかが課題です。この解決には、専門的な知識と経験を持つ職員の育成・確保が必要であり、これも大きい課題です。
- (24) I T - B C Pの策定、セキュリティの向上、基幹系システムの再構築
- (25) 人事異動等による情報管理担当の人材育成
- (26) システム等の調達経費
- (27) 現在使用している業務システムの更新について
- (28) 財政状況が厳しい中、情報システムに係る経費の適正化が求められているが、電算処理委託業者との契約内容が個々の市町村によって異なるため、比較することが困難な状況です。必要に応じ近隣市や類似市に直接照会していますが、情報共有できる仕組みがあると有難いと思います。
- (29) 住基法改正に伴う住記系システムの更新、情報系システムのO S、オフィスのバージョンアップ、システムリプレースや機器更新の予算確保が厳しい、制度改正等の内容確定が遅い
- (30) 現時点では、1 2年度に導入した地域イントラネット網の老朽化が挙げられる。再敷設を行うにも予算が厳しい。
- (31) B C Pの策定と情報化・セキュリティに関する人材育成。
- (32) 情報セキュリティ監査、事業継続計画の策定
- (33) 総合窓口の導入、施設予約の電子化
- (34) 基幹システムの共同アウトソーシング
- (35) レガシーシステムの最適化、職員に対する情報化教育、従事する職員の不足
- (36) 基幹業務の見直しによる経費削減と業務の効率化、インターネット閲覧の際のフィルタリングの範囲
- (37) 情報システムの調達にあたり、要件等仕様作成がむずかしい上、全国的な標準単価のようなものもなく、見積価格が適正かどうか不安に思っています。
- (38) 情報システム全体最適化、情報システム評価制度
- (39) ホストコンピュータ業務の見直し、B C Pの策定
- (40) U S Bメモリの使用制限、オープンオフィスの導入
- (41) 規模の小さい自治体なので電算事業への支出割合が高くなり新たな事業を行い難く、現状維持も難しくなっており行政のI T推進を進められない状況である。
- (42) 基幹系システムのオープン化、住基カードの多目的利用、G I Sの導入、マルチペイメントネットワークシステム他収納チャンネルの拡大、電子申請システムの普及、情報システムの全体最適化（E A手法の導入）ほか
- (43) 情報機器の維持管理（パソコン、サーバー、プリンター等）
- (44) 基幹系システムリプレース、ホームページリニューアル、地上デジタル放送
- (45) 特に小規模自治体は、運用コストやセキュリティ、調達の公平性や競争性の確保など、課題に対する認識は従来とまったく変わっていないと思います。むしろ時間経過とともにそれらは深刻化しています。こうした課題の解決には、自治体クラウドのような概念のなかで、真に自治体の負担、負荷を軽減することと思いますが、新政権となって、これがどのように進められるのか。実現

できるのか。先が見えないのが最大の課題です。

- (46) 個別業務システムの標準仕様（全国共通）
- (47) 電子申請の利用拡大
- (48) 法律改正に伴うシステム改修費の高額化
- (49) 基幹業務系・内部情報系システムの次期システム検討、情報セキュリティ対策、庁内情報資産の把握 など
- (50) 住民情報システムのリプレース
- (51) 基幹情報システムの再構築について検討中である。
- (52) システム統合化・一括管理
- (53) 地方自治体における情報システムの機器やシステムに関する費用削減。（特に、度重なる法改正に伴うシステム改修費の負担増やメーカーのOSサポート終了等によるIT機器の買い替え経費の負担増等。）
- (54) 従来、国による制度創設や変更等、各種情報化政策が、新政権にてどのような扱いになり変化していくのが課題。
- (55) システムの更新
- (56) システム資産の管理運用に関すること、セキュリティに関すること